



柳沢 英希 議員

広域的な視点に基づく まちづくりについて

問 広域的な視点での防災への取り組みや、考え方は。

答 碧南、刈谷、安城、知立、高浜での徒歩帰宅支援マップは作成済みであるが、西三河では更に統一感のあるマップを検討していく。

支援物資の受援ルートや自衛隊の受入れ、仮設住宅の設置については今後の課題として、西三河防災減災連携研究会において検討していく。帰宅困難者については、近隣自治体や企業、団体とも更に情報共有し、必要な対策を進める。

問 広域的な視点での企業誘致、産業創出への取り組みや考え方は。

答 東三河地域では、企業誘致関連事業について連携を深めて協力し合うために推進連絡会が発足され、共同でパンフレットを作成し、支援制度のPR、各市長によるトップセールスも実施している。

本市でも、近隣自治体と連携して取り組み

ば、農商工の連携による新たな産業の創出や誘致、安定した産業経済圏の形成、広域的な競争力を高めることに繋がるが、各支援制度の見直しや、通勤ルート、住環境への配慮を視点とした道路網の整備も必要。企業誘致、流出防止の観点も踏まえ、広域で取り組む長所と短所を整理し、調査・研究していく。

問 広域的な視点での観光施策は。

答 衣浦定住自立圏では、圏域全体の観光情報パンフレット、るるぶ特別編集版を作成し、市内でも8,000部が観光客に利用された。

西三河9自治体ではスタンプラリー、JRとの連携企画で10月13、20日に高浜市から南知多町までのルートが企画されている。県外、海外からの集客も視野に、今後も取り組んでいく。

問 今後の財政も踏まえ、広域的な視点での道路整備（まちづくり）が必要では。

答 西三河8自治体で、自然、交通、産業、生活圏の連携強化といった理念を持って都市計画を行っている。

都市計画担当者が連携を取り、様々なニーズを確認し、将来の計画をしていく。



柴田 耕一 議員

組織及び事務分掌について

問 グループ制が導入され12年が経過し、グループ制最大の機能である、職員一人ひとりが多能工化できる業務を受け持ち、複雑化・多様化する市民ニーズに対し、その成果を迅速に市民

サービスの向上に結び付けなければならないが、本市の状況を見てみると、グループ制の弊害として、人材育成がうまくいっていないと感じる。どんなにコンピューター等が発達しても、最後の判断は「人」だと考える。人材育成が行える組織体制にすべきであり、グループ制等を見直す考えはあるか。

答 平成17年3月構造改革推進検討委員会において、「今後、複雑化・多様化する市民ニーズに対し、安易に職員の増員や退職者の単純補充で対応することなく、職員の効率的活用、アウトソーシング戦略及び地域内分権の推進と連動させて、行政のスリム化を図る必要がある。」

との提言を受け、導入されたものである。

今後も少ない職員数であっても、部長のマネジメントによる柔軟な職員配置等により、人材を有効に活用するグループ制を活かした組織体制で、職員の効率的活用を図っていきたい。

問 部下育成のため、職制と職務の関係を明確化する予定は。

答 組織のフラット化が進み、職制と職務の関係が不明確になってきたことは認識している。

問 グループ名及び事務分掌を見直す考えは。

答 来年度、組織・事務分掌等の見直しに向けた検討の中で、市民サービス向上、業務改善、事務効率化、人材育成等が行える体制づくりに努めていきたい。

問 アウトソーシング等により、職員数を削減してきたことについて、一定の評価はする。しかし、ゆとりから良い発想や行動も生まれると考えるが、職員数を増やす予定は。

答 職員定員適正化計画においては、仕事量に対し必要最小限の人員を適正職員数と定めている。しかし、若干オーバーワーク部署も見受けられるため、来年度から5年間、若干名ではあるが、増員することを予定している。